

学校コード F114210104616

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

横浜市立大学大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人横浜市立大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 学務・教務部 教育推進課

職名・氏名 学術企画担当

電話番号 045-787-8944

(夜間) 045-787-8944

e-mail acapl@yokohama-cu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 博士後期課程

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人横浜市立大学

(2) 大学名

横浜市立大学

(3) 調査対象大学等の位置

金沢八景キャンパス

〒236-0027 神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フタミ ヨシユキ) 二見 良之 (平成27年4月1日)	(オサナイ イヅミ) 小山内 いづ美 (令和3年4月1日)	任期満了に伴う交替(3)
学長	(アイハラ ミチコ) 相原 道子 (令和2年4月1日)		
研究科長	(ヤマナカ タケハル) 山中 竹春 (令和2年4月1日)	(ツチヤ タカヒロ) 土屋 隆裕 (令和4年4月1日)	教員管理職人事による交替(4)
専攻長	データサイエンス専攻 (ワン ジンファン) 汪 金芳 (令和2年4月1日)	データサイエンス専攻 (ツチヤ タカヒロ) 土屋 隆裕 (令和4年4月1日)	教員管理職人事による交替(4)
専攻長	ヘルスデータサイエンス専攻 (ヤマナカ タケハル) 山中 竹春 (令和2年4月1日)	ヘルスデータサイエンス専攻 (ゴトウ アツシ) 後藤 温 (令和3年7月1日)	教員管理職人事による交替(4)

()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 後期課程 博士 (データサイエンス)	理学関係	3 年	3 人	- 人	9 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	3人 (-) [若干名]	-人 (-) [-]	3人 (-) [若干名]	-人 (-) [-]	3人 (-) [若干名]	-人 (-) [-]	1.00倍		
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [0]	- (-) [-]	3 (-) [0]	- (-) [-]	4 (-) [0]	- (-) [-]			
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [0]	- (-) [-]	3 (-) [0]	- (-) [-]	4 (-) [0]	- (-) [-]			
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [0]	- (-) [-]	3 (-) [0]	- (-) [-]	4 (-) [0]	- (-) [-]			
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [0]	- (-) [-]	3 (-) [0]	- (-) [-]	3 (-) [0]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		1.00		1.00		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	3 [0] (-)	- [-] (-)	3 [0] (-)	- [-] (-)	3 [0] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	3 [0] (-)	- [-] (-)	3 [0] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	3 [0] (-)
4年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					3 [0] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	3 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	6 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	9 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	データサイエンス特別講義Ⅰ	1前	2			2	3					1
	データサイエンス特別講義Ⅱ	1後	2			6	2					
	データサイエンス特別演習Ⅰ	1前	2			9	4					
	データサイエンス特別演習Ⅱ	1後	2			9	4					
	データサイエンス特別演習Ⅲ	2前	2			9	4					
	データサイエンス特別研究指導Ⅰ	2前	2			9	4					
	データサイエンス特別研究指導Ⅱ	2後	2			9	4					
	データサイエンス特別研究指導Ⅲ	3前	2			9	4					
	データサイエンス特別研究指導Ⅳ	3後	2			9	4					
	小計(9科目)	—	18	0	0	71	33	0	0	0	0	1
選択科目	データサイエンス特別講義A	1-2-3前		2		1	1					1
	データサイエンス特別講義B	1-2-3後		2		1	2					
	データサイエンス特別講義C	1-2-3前		2		4						
	データサイエンス特別講義D	1-2-3後		2		2	2					
小計(4科目)	—	0	8	0	8	5	0	0	0	0	1	
自由科目												
	合計(13科目)	—	18	8	0	79	38	0	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
必修科目18単位、選択科目から2単位以上修得し、合計20単位以上修得すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	データサイエンス特別講義Ⅰ	1前	2			8	2					
	データサイエンス特別講義Ⅱ	1後	2			8	2					
	データサイエンス特別演習Ⅰ	1前	2			8	2					
	データサイエンス特別演習Ⅱ	1後	2			8	2					
	データサイエンス特別演習Ⅲ	2前	2			8	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅰ	2前	2			8	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅱ	2後	2			8	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅲ	3前	2			8	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅳ	3後	2			8	2					
	小計(9科目)	—	18	0	0	72	18	0	0	0	0	0
選択科目	データサイエンス特別講義A	1-2-3前		2		1	0					
	データサイエンス特別講義B	1-2-3後		2		1	1					
	データサイエンス特別講義C	1-2-3前		2		4						
	データサイエンス特別講義D	1-2-3後		2		1	1					
小計(4科目)	—	0	8	0	7	2	0	0	0	0	0	
自由科目	大学院・キャリア形成実習(履修の選択と卒業単位)	1-2集中				1						2
	大学院・日本語入門Ⅰ	1-2前				2						2
	大学院・日本語入門Ⅱ	1-2後				2						2
	大学院・日本語Ⅰ	1-2前				2						2
	大学院・日本語Ⅱ	1-2後				2						2
	大学院・日本語Ⅲ	1-2前				2						2
	大学院・日本語実践(文章表現A)	1-2前				1						1
	大学院・日本語実践(文章表現B)	1-2前				1						1
	大学院・日本語実践(文章表現C)	1-2後				1						1
	大学院・日本語実践(口頭表現A)	1-2前				1						1
	大学院・日本語実践(口頭表現B)	1-2後				1						1
	大学院・日本語実践(口頭表現C)	1-2後				1						1
	大学院・日本語実践(アカデミックジョブインタビューA)	1-2前				1						1
	大学院・日本語実践(アカデミックジョブインタビューB)	1-2後				1						1
	大学院・日本語実践(留学生のキャリアデザイン)	1-2前				1						1
	大学院・日本語実践(留学生のキャリアデザイン)	1-2後				1						1
小計(16科目)	—	0	0	21	0	0	0	0	0	0	22	
合計(29科目)	—	18	8	21	79	20	0	0	0	0	22	
卒業要件及び履修方法												
必修科目18単位、選択科目から2単位以上修得し、合計20単位以上修得すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目 ※は学年末達のため今年度未開講	データサイエンス特別講義Ⅰ	1前	2			2	3					
	データサイエンス特別講義Ⅱ	1後	2			7	1					
	データサイエンス特別演習Ⅰ	1前	2			10	3					
	データサイエンス特別演習Ⅱ	1後	2			10	3					
	データサイエンス特別演習Ⅲ	2前	2			10	3					
	データサイエンス特別研究指導Ⅰ	2前	2			10	3					
	データサイエンス特別研究指導Ⅱ	2後	2			10	3					
	データサイエンス特別研究指導Ⅲ※	3前	2			10	3					
	データサイエンス特別研究指導Ⅳ※	3後	2			10	3					
小計(9科目)	—	—	18	0	0	79	25	0	0	0	0	0
選択科目	データサイエンス特別講義A	1-2-3前		2		1	1					
	データサイエンス特別講義B	1-2-3後		2		1	2					
	データサイエンス特別講義C	1-2-3前		2		4						
	データサイエンス特別講義D	1-2-3後		2		3	1					
小計(4科目)	—	—	0	8	0	9	4	0	0	0	0	0
合計(13科目)	—	—	18	8	0	88	29	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
必修科目18単位、選択科目から2単位以上修得し、合計20単位以上修得すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目 ※は学年末達のため今年度未開講	データサイエンス特別講義Ⅰ	1前	2			10	4					
	データサイエンス特別講義Ⅱ	1後	2			10	4					
	データサイエンス特別演習Ⅰ	1前	2			11	2					
	データサイエンス特別演習Ⅱ	1後	2			11	2					
	データサイエンス特別演習Ⅲ※	2前	2			11	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅰ※	2前	2			11	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅱ※	2後	2			11	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅲ※	3前	2			11	2					
	データサイエンス特別研究指導Ⅳ※	3後	2			11	2					
小計(9科目)	—	—	18	0	0	97	22	0	0	0	0	0
選択科目	データサイエンス特別講義A	1-2-3前		2		1	1					
	データサイエンス特別講義B	1-2-3後		2		1	1					
	データサイエンス特別講義C	1-2-3前		2		4						
	データサイエンス特別講義D	1-2-3後		2		3	1					
小計(4科目)	—	—	0	8	0	9	3	0	0	0	0	0
合計(13科目)	—	—	18	8	0	106	25	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
必修科目18単位、選択科目から2単位以上修得し、合計20単位以上修得すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・必修科目「データサイエンス特別講義Ⅰ」について「教授2、准教授3、兼任・兼担1」から「教授2、准教授3」へ変更、
- ・選択科目「データサイエンス特別講究A」について「教授1、准教授1、兼任・兼担1」から「教授1、准教授1」へ変更。
- ・教授1名が未就任、教授1名が就任、准教授1名が教授へ職名変更したため、必修科目「データサイエンス特別講義Ⅱ」について「教授6、准教授2」から「教授7、准教授1」へ、必修科目「データサイエンス特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」「データサイエンス特別研究指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」について「教授9、准教授4」から「教授10、准教授3」へ変更。
- ・教授1名が未就任、教授1名が就任となったため、選択科目「データサイエンス特別講究C」について担当者を変更。
- ・准教授1名が教授へ職名変更したため、選択科目「データサイエンス特別講究D」について「教授2、准教授2」から「教授3、准教授1」へ変更。

【令和3年度】

- ・必修科目「データサイエンス特別講義Ⅰ」について、「教授2、准教授3」から「教授10、准教授4」へ変更、
- ・必修科目「データサイエンス特別講義Ⅱ」について、「教授7、准教授1」から「教授10、准教授4」へ変更。
- ・教授1名が就任したため、必修科目「データサイエンス特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」「データサイエンス特別研究指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」について「教授10、准教授3」から「教授11、准教授2」へ変更。

【令和4年度】

- ・全研究科対象の自由科目として、大学院キャリア形成科目及び留学生対象日本語関連科目を新設。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	4 科目	- 科目	13 科目	9 科目 [0]	4 科目 [0]	16 科目 [16]	29 科目 [16]	自由科目は他研究科との平仄を合わせるため新設。卒業要件は設置時より不変。

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当無し
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当無し
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{13} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	131,837.99㎡	㎡	㎡	131,837.99㎡			
	運 動 場 用 地	46,200.90㎡	㎡	㎡	46,200.90㎡			
	小 計	178,038.89㎡	㎡	㎡	178,038.89㎡			
	そ の 他	74,028.38㎡	㎡	㎡	74,028.38㎡			
	合 計	252,067.27㎡	㎡	㎡	252,067.27㎡			
(2) 校 舎	専 用	101,228.79㎡	㎡	㎡	101,228.79㎡			
	(101,228.79㎡)	(㎡)	(㎡)	(101,228.79㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	58室	107室	47室	14室 (補助職員 人)	3室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	データサイエンス研究科			21 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	・ 図書、学術雑誌及び 視聴覚資料の現在値に ついては、資料受け入れ、 除籍により増減したため 変更。(2) ・ 図書、学術雑誌及び 視聴覚資料の現在値に ついては、資料受け入れ、 除籍により増減したため 変更。(3) ・ 図書及び視聴覚資料の 現在値については、 資料受け入れ、除籍により 増減したため変更。(4)
	データサイエンス 研究科	906,723 〔228,579〕 923,597	23,268 [6,149] 23,158 [6,229]	21,700 [20,221] 20,830 [19,549]	4824 5441	0	0	
		(906,723 [228,579]) (881,322 [224,442]) (1,744,578 [444,848])	(23,268 [6,149]) (23,268 [6,149]) (46,428 [12,438])	(21,700 [20,221]) (21,700 [20,221]) (21,640 [20,292])	(4,824) (4,331) (8,356)	()	()	
	計	906,723 〔228,579〕 923,597	23,268 [6,149] 23,158 [6,229]	21,700 [20,221] 20,830 [19,549]	4824 5441	0	0	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	13,802.27㎡		843席		1,053,583冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	10,671.63㎡		野 球 用 グ ラ ウ ン ド		テ ニ ス コ ー ト 他			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	511千円	511千円	図 書 購 入 費	217,246千円	219,643千円	219,643千円
	共 同 研 究 費 等	3,982,157千円	3,982,157千円	設 備 購 入 費	1,002,260千円	1,000,000千円	1,000,000千円	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		市内在住者676.8千円 市外在住者817.8千円	535.8千円	535.8千円	千円	-千円	-千円	
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	横浜市立大学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
国際教養学部	-	270	-	1080	-	1.08	1.07	平成31	平成31	-	
国際教養学科	4	270	-	1080	学士(学術)	1.08	1.07	平成31	平成31	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	
国際総合科学部	-	-	-	-	-	-	-	-	平成17	-	
国際総合科学科	4	-	-	-	学士(国際教養学) 学士(経営学) 学士(経済学) 学士(会計学) 学士(理学) 学士(学術)	-	-	-	平成17	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	平成30年度より学生募集停止
国際商学部	-	260	-	1040	-	1.07	1.10	平成31	平成31	-	
国際商学科	4	260	-	1040	学士(経営学) 学士(経済学)	1.07	1.10	平成31	平成31	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	
理学部	-	120	-	480	-	1.09	1.05	平成31	平成31	-	
理学科	4	120	-	480	学士(理学)	1.09	1.05	平成31	平成31	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	
データサイエンス学部	-	60	-	240	-	1.07	1.11	-	平成30	-	
データサイエンス学科	4	60	-	240	学士(データサイエンス)	1.07	1.11	-	平成30	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	
医学部	-	190	-	940	-	-	1.05	-	昭和27	-	
医学科	6	90	-	540	学士(医学)	1.00	1.01	-	昭和27	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目9番地	
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.06	1.10	-	平成17	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目9番地	
大学全体	-	900	-	3,780	-	-	1.08	-	-	-	

大学の名称	横浜市立大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度	年度	
都市社会文化研究科	-	23	-	49	-		1.00	-	平成21	-	
都市社会文化専攻	-	23	-	49	-		1.00	-	平成21	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	
(博士前期課程)	2	20	-	40	修士(学術)	1.02	1.00	-	平成21		
(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(学術)	1.22	1.00	-	平成21		
国際マネジメント研究科	-	23	-	49	-		0.95	-	平成21		-
国際マネジメント専攻	-	23	-	49	-		0.95	-	平成21	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	
(博士前期課程)	2	20	-	40	修士(経営学)	1.07	0.95	-	平成21		
(博士後期課程)	3	3	-	9	修士(経済学) 博士(経営学) 博士(経済学)	0.66	1.00	-	平成21		
生命ナノシステム科学研究科	-	70	-	150	-		0.94	-	平成21		-
物質システム科学専攻	-	35	-	75	-		0.97	-	平成25	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号	
(博士前期課程)	2	30	-	60	修士(理学)	0.93	1.00	-	平成25		
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(理学)	0.53	0.80	-	平成25		
生命環境システム科学専攻	-	35	-	75	-		0.91	-	平成25		神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号
(博士前期課程)	2	30	-	60	修士(理学)	0.93	1.06	-	平成25		
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(理学)	0.00	0.00	-	平成25		
生命医科学研究科	-	50	-	110	-		0.92	-	平成25	-	
生命医科学専攻	-	50	-	110	-		0.92	-	平成25	神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番29号	
(博士前期課程)	2	40	-	80	修士(理学)	0.92	0.87	-	平成25		
(博士後期課程)	3	10	-	30	博士(理学)	0.90	1.10	-	平成25		

大学の名称	横浜市立大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度	年度	
データサイエンス研究科	-	35	-	70	-		1.11	令和2	令和2	-	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号
データサイエンス専攻	-	23	-	46	-		1.21	令和2	令和2		
(博士前期課程)	2	20	-	40	修士(データサイエンス)	1.15	1.25	令和2	令和2		
(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(データサイエンス)	1.00	1.00	令和2	令和2		
ヘルスデータサイエンス専攻	-	12	-	24	-		0.91	令和2	令和2		
(博士前期課程)	2	12	-	24	修士(ヘルスデータサイエンス)	1.04	0.91	令和2	令和2		神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号
医学研究科	-	131	-	428	-		0.87	-	平成10	-	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目9番地
医科学専攻	-	100	-	360	-		0.97	-	平成10		
(修士課程)	2	20	-	40	修士(医科学)	0.92	1.00	-	平成10		
(博士課程)	4	80	-	320	博士(医学)	0.94	0.96	-	平成22		
看護学専攻	-	31	-	68	-		0.58	平成30	平成22		
(博士前期課程)	2	25	-	50	修士(看護学)	0.72	0.60	-	平成22		
(博士後期課程)	3	6	-	18	博士(看護学)	0.72	0.50	-	平成30		
大学院全体	-	332	-	856	-		0.93	-	-	-	

大学の名称	〇〇短期大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

○専任教員
・令和2年3月 教授 中谷朋昭が他大学転出のため未就任となり、令和2年4月 教授 上田雅夫が就任し、必修科目「データサイエンス特別講義Ⅱ」、「データサイエンス特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「データサイエンス特別研究指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」、選択科目「データサイエンス特別講究C」の担当者を変更。
・令和2年4月 准教授 田栗正隆が「准教授」から「教授」に職名変更。

【令和3年度】

○専任教員
・令和2年9月 教授 越仲孝文が就任し、必修科目「データサイエンス特別講義Ⅰ、Ⅱ」「データサイエンス特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」「データサイエンス特別研究指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」を担当。
・准教授 大草孝介が、必修科目「データサイエンス特別講義Ⅰ、Ⅱ」を担当。
・教授 汪金芳、教授 山崎真見、准教授 小泉和之、准教授 藤田慎也が 必修科目「データサイエンス特別講義Ⅰ」を担当。
・教授 上田雅夫、教授 大西暁生、教授 佐藤彰洋、教授 立川仁典、教授 土屋隆裕、教授 富田誠、教授 田栗正隆、准教授 阿部貴行が必修科目「データサイエンス特別講義Ⅱ」を担当

【令和4年度】

○兼任・兼任教員
・自由科目追加に伴い、兼任・兼任教員を追加。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
9	5	0	0	14	0	8	2	0	0	10	0
(9)	(5)	(0)	(0)	(14)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
13	0	1				10	0	0			
(13)	(0)	(1)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	2	0	0	10	0	9	5	0	0	14	0
[Δ1]	[Δ3]	[0]	[0]	[Δ4]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	0	0				14	0	0			
[Δ3]	[0]	[Δ1]				[1]	[0]	[Δ1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{14} = \boxed{71.42} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	准教授	清見 礼	R3.3	必修	データサイエンス特別講義Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅲ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅲ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅳ	①			
			選択	データサイエンス特別講義B	①				
2	教授	山中 竹春	R3.6	必修	データサイエンス特別演習Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅲ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅲ	①			
3	教授	田栗 正隆	R4.3	必修	データサイエンス特別講義Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別講義Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅲ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅳ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅲ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅳ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅴ	①			
				選択	データサイエンス特別講義D	①			
4	教授	立川 仁典	R4.3	必修	データサイエンス特別講義Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別講義Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅲ	①			
				必修	データサイエンス特別演習Ⅳ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅱ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅲ	①			
				必修	データサイエンス特別研究指導Ⅳ	①			
			選択	データサイエンス特別講義D	①				
5	准教授	大草 孝介	R4.3	必修	データサイエンス特別講義Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別講義Ⅱ	①			
6	准教授	小泉 和之	R4.3	必修	データサイエンス特別講義Ⅰ	①			
				必修	データサイエンス特別講義Ⅱ	①			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
6	人	必修	37 科目	必修	37 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	41 科目	計	41 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
6	人	必修	37 科目	必修	37 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	41 科目	計	41 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{6}{14} = 42.85 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 3 年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

5 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>担当予定科目はすべて専任教員が担当することとした。学生に対しては、履修案内等の配付物の記載も変更後の専任教員に修正した上で周知している。</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設 置 時 (令和2年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和3年5月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、全学で教育研究の理念と目標を実現し、一層の充実を図ることを目的とした自己点検・評価を行うため、全学の委員会として「教育研究自己点検評価委員会」を設置している。本委員会は学長を委員長とし、副学長、学群長、各学部長・研究科長及び教育・研究系事務組織の部長・課長級で構成される。データサイエンス研究科からは研究科長が委員として参加する。
【別添：公立大学法人横浜市立大学教育研究自己点検評価委員会規程】

また、教員の資質維持・向上及び教育の質の向上を目的とし、データサイエンス研究科ではFD・SDに係る取組を行っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育研究自己点検評価委員会は例年2回程度開催しているが、令和3年度においては大学機関別認証評価受審に伴い5月11日、6月1日、11月2日、3月1日の4回開催した。
 国際総合科学群FD・SD推進委員会は年に10回程度開催しており、令和4年度第1回目は5月6日に開催した。
 教育研究自己点検評価委員会及び国際総合科学群FD・SD推進委員会の議事及び取組については、毎月開催され国際総合科学群の全教員が参加する教授会等で共有・報告されるほか、学内システムで閲覧でき、各教員が他学部・研究科の取組も含めて共有できる体制を整えている。
 令和4年度両委員会の開催予定は、下記のとおりである。

①教育研究自己点検評価委員会
 令和4年5月10日、6月7日、令和5年3月7日
 (3回の開催に加えて、必要に応じメール審議を予定)

②国際総合科学群FD・SD推進委員会
 令和4年5月6日、6月2日、7月7日、9月2日、9月29日、11月2日、12月2日、令和5年1月5日、2月2日、3月2日

c 委員会の審議事項等

両委員会の審議事項は以下の通りである。

①教育研究自己点検評価委員会(規程第2条)

(1)大学の教育研究等の向上に資するための自己点検・評価の実施に関すること。
 (2)大学が受ける機関別認証評価における、教育研究等に関わる自己点検・評価の実施に関すること。
 (3)その他、大学の教育研究等に関わる自己点検・評価及び内部質保証に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

・教育研究自己点検評価委員会では、法人中期計画・年度計画をもとに、各学部・研究科で当年度に取り組む教育・研究・FD等の課題解決のための計画を審議・報告し、学長や他学部・研究科等の意見も取り入れ、実施計画の進捗管理及び評価を行っている。

・FD・SDIに係る取組は教授会で検討し、分野にとらわれず先進的な教育手法を共有し、教育の質向上の取組を進めている。

b 実施方法

・教育研究自己点検評価委員会では、各学部・研究科で作成された計画が中期計画・年度計画に沿った内容であり、計画達成に向けたものとなっているか、各学部・研究科の長所を伸ばす取組であるか、またそれぞれの取組が実質化され、成果が学生へ還元されているものであるかを委員長である学長以下で確認し、評価している。令和3年度から全学共通の取組課題として研究倫理教育、令和4年度はグローバル教育とデータ思考がこれに加わり、あわせて大学機関別認証評価での指摘事項への対応事項を追加した。

・全学、学部、研究科別のFD研修会では、各教員が取り組んでいる授業内容の改善、新たな教育手法の発表・共有を行っている。なお、コロナ禍の影響もあり、キャンパス間移動時間の削減及び受講のしやすさを考慮し、複数回開催、複数拠点での中継、映像・資料の提供等を行っている。研修終了後には録画を配信し、当日受講できなかった教職員も視聴可能となっている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・教育研究自己点検評価委員会は、令和3年度は6回開催し、当年度計画の報告・確認、進捗報告、目標達成と成果の報告に加えて、機関別認証評価受審(令和3年度)に係る審議が行われた。委員は毎回ほぼ全員参加している。

・令和3年度、データサイエンス学部・データサイエンス研究科では「データサイエンス教育におけるPBLの開発と実践」「ハイブリッド講義による専門科目の実践およびLMSによる理学教育活性化の可能（理学部と共催）」をテーマに学部FD研修会を実施しており、令和4年度においてもFD研修会計画案を策定中である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・教育研究自己点検評価については、毎年3月の評価を踏まえて課題を翌年度計画へ反映させ、翌年度第1回目の委員会で確認している。データサイエンス研究科においても令和元年度より計画を策定しており、令和4年度計画については5月10日開催の委員会で報告を行った。

・令和3年度は、シラバスの作成要領を見直し記入様式の改善を行い、SDGs取組項目の記載欄を追加した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・授業評価アンケートは、非常勤講師を含む全科目を対象に、毎年度前期末及び後期末に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・授業評価アンケートの集計結果は、本学ウェブサイトに掲載するとともに、当該授業担当教員へのフィードバック及び研究科長への研究科内教員のデータ共有を行っている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和4年度はデータサイエンス研究科に39人（内訳：データサイエンス専攻博士前期課程25人・博士後期課程3人、ヘルスデータサイエンス専攻博士前期課程11人）が入学した。入学手続き率も高く定員を充足したことから、本研究科が社会のニーズに即した趣旨・目的であったと評価できる。
新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、受講者数に応じて対面授業と遠隔授業を併用しているが、令和4年度は緩和方向へシフトしており、対面授業の割合は8割程度である。
本学の長所である少人数教育体制も活かし、FD・SD活動を含めた教員間の相互理解及び学生とのコミュニケーションを円滑にし、きめ細かい教育を行っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和4年6月公開予定

b 公表方法

- ・大学ウェブサイト上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和3年度に一般財団法人大学教育質保証・評価センターにて大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と認定された。（次回は令和9年度に受審予定）

- ・実施時期：令和3年5月自己点検評価書を提出、同11月：実地調査、令和4年3月：評価結果書を受領、公開。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

公立大学法人横浜市立大学教育研究自己点検評価委員会規程

制 定 平成 22 年 4 月 1 日規程第 179 号

最近改正 令和 4 年 4 月 1 日規程第 11 号

(設置)

第 1 条 公立大学法人横浜市立大学における教育研究の理念と目標を実現し、組織間の連携の下に大学の教育研究等の向上に資する内部質保証を図ることを目的とした自己点検・評価を行うため、教育研究自己点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次の事項を審議し、大学評価本部に報告する。

- (1) 大学の教育研究等の向上に資するための自己点検・評価の実施に関すること。
- (2) 大学が受ける機関別認証評価における、教育研究等に関わる自己点検・評価の実施に関すること。
- (3) その他、大学の教育研究等に関わる自己点検・評価及び内部質保証に関すること。

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学群長
- (4) 学部長
- (5) 研究科長
- (6) 学科長
- (7) 学長室長
- (8) 学務・教務部長
- (9) 研究推進部長
- (10) 教育推進課長
- (11) 医学教育推進課長
- (12) 研究・産学連携推進課長
- (13) 研究基盤課長

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に委員長および副委員長を置く。

- 2 委員長は、学長をもって充てる。
- 3 副委員長は、副学長をもって充てる。
- 4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(分科会等)

第5条 委員会が必要あると認めるときは、委員会の委員及びその他の者をもって構成する分科会等を置くことができる。

2 分科会等の運営に関することは、分科会等において定める。

(事務局)

第6条 委員会の庶務は、教育推進課において取り扱う。

(その他)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。